

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2026年4月14日

【中間会計期間】 第47期中(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 康 人

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務管理統括 中 川 尚 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 中間連結会計期間	第47期 中間連結会計期間	第46期
会計期間	自 2024年9月1日 至 2025年2月28日	自 2025年9月1日 至 2026年2月28日	自 2024年9月1日 至 2025年8月31日
売上高 (千円)	3,154,453	3,459,011	6,636,289
経常利益 (千円)	321,178	363,618	677,580
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	94,669	242,527	250,235
中間包括利益又は包括利益 (千円)	83,223	316,716	271,653
純資産額 (千円)	6,068,243	6,383,907	6,161,896
総資産額 (千円)	7,284,786	7,759,001	7,836,334
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	12.49	32.00	33.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.8	81.7	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,833	334,503	332,516
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,429	18,301	51,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,886	94,567	188,985
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,379,415	1,642,891	1,361,922

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におきましては、国内では雇用・所得環境の改善などをベースとした緩やかな景気回復基調が続くものの、物価の上昇傾向も継続しており、消費の持ち直しに影響しています。また、アメリカの通商政策や不安定な国際情勢への懸念が一段と高まっており、先行きには今後も十分な注意が必要です。

当社グループが属するゲーム業界では、「Nintendo Switch 2」の普及が安定して進み、同機種対応の注目ソフトのリリースも多数見られました。一方で半導体メモリの価格高騰による、家庭用ゲーム機の今後の生産・販売等への影響が懸念されます。

そのような状況のもと、当社グループの当中間期の業績につきましては、ゲーム事業における複数の主要なプロジェクトが、終盤工程を迎えております。開発終盤は、突発的な追加要望等もあるなか限られた残り時間で品質追求に取り組む、負荷のかかる局面ですが、適正な管理体制のもと稼働は堅調に推移しました。その他の主要な開発プロジェクトも活発に進行したことから、売上高は前年同期を上回り34億59百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

利益面につきましては、ゲーム事業の主要な開発プロジェクトが概ね円滑に進行し、良好な収益性で推移したことから、営業利益は3億31百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は3億63百万円（前年同期比13.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億42百万円（前年同期比156.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### ゲーム事業

家庭用ゲーム機・PC関連では、前期に開始した海外の大手ゲーム会社との開発プロジェクトが、先方の方針変更により一時停止（再開時期は未定）となりましたが、当中間期までに予定していた工程はすべて完了しており、当中間期の業績への影響はありません。終盤工程にある主要な開発プロジェクトは徐々に稼働の下降が見込まれるものの、当中間期の収益面では開発の進捗に応じた貢献が続きました。その他の主要な開発プロジェクトでも活発な進行に応じて売上が伸長し、加えて一部のプロジェクトで追加作業を受注したことや、第1四半期から続く中小規模の複数の開発プロジェクトの立ち上げも増収に寄与しました。これらの結果、売上高は27億10百万円（前年同期比28.7%増）と、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

スマートフォン関連の開発売上については、市場競争の激しい状況を受け、現在、新規開発は家庭用ゲーム機向けのを優先して対応していることから、前年同期に比べ減収となりました。運営に係る売上についても、運営タイトルがいずれも配信開始から5年以上経過していることなどから前年同期を下回る水準で推移しました。これらの結果、売上高は5億59百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

その他については、売上高2百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は32億72百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益3億24百万円（前年同期比22.6%増）となりました。セグメント営業利益については、家庭用ゲーム機・PC関連、スマートフォン関連の双方においてレベニューシェアは前年同期よりも減少しているものの、上述のとおり家庭用ゲーム機・PC関連の開発プロジェクトの活発な進行による増収と、それらの収益性が概ね良好に推移したことにより、前年同期のセグメント営業利益を上回りました。

(文中注釈)

開発したタイトルの販売に応じて分配される成功報酬であり、原価を伴わない収益。

## その他事業

新規事業の創出に向けて、多角的なフィールドで市場調査及びビジネス企画を推進しております。例えば、教育関連分野では大学等の教育機関をパートナーとして、インタラクティブなデジタル学習基盤の構築や、AIとゲーム要素を応用した医療分野での対人業務のシミュレーションツールの構築などに取り組んでおります。これらは単一の用途に留まらず、幅広い事業分野での展開を見据えたサービスを目指すものです。また、エンタテインメント領域においても、アニメ等の人気IPやスポーツコンテンツを軸に、NFTなどのデジタルサービス及び、推し活グッズの提供などの非デジタルサービスを掛け合わせたビジネス企画を進めております。こうした取り組みの一部で試作等による売上があったものの、事業全体としては収益化に向けた調査やビジネス企画、パートナーへの提案等の仕込みに軸足を置いております。加えて、前年同期の売上に大きく貢献した教育関連のコンテンツ開発が前期中に終了した反動もあり、当中間期のその他事業の開発売上は前年同期を下回りました。また、家庭用カラオケ楽曲配信事業の収益は、新規ユーザーが減少していることなどから前年同期に比べ減収となりました。これらの結果、当事業の売上高は1億86百万円（前年同期比49.7%減）、営業利益7百万円（前年同期比86.8%減）となりました。

また、当中間連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりです。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して77百万円減少し、77億59百万円となりました。資産につきましては、現金及び預金などが増加した一方で、売掛金及び契約資産、有価証券が減少したことにより流動資産が78百万円減少しております。また、繰延税金資産やソフトウェアなどの減少があった一方で、長岡京トーセビルの建替え計画に伴い建設仮勘定や投資不動産が増加したことなどにより固定資産は前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

負債につきましては、買掛金などが増加した一方、賞与引当金、未払金、その他の科目に含めて計上している未払消費税などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して2億99百万円減少し、13億75百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金の増加があったことなどから、前連結会計年度末と比較して2億22百万円増加し、63億83百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億80百万円増加し、16億42百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3億34百万円(前年同期は2億65百万円の資金獲得)となりました。これは主に賞与引当金の減少額1億4百万円、未払金・未払消費税の支払いを主な理由としたその他の減少額2億9百万円などの減少要因があった一方で、税金等調整前中間純利益3億63百万円、売上債権の減少額2億83百万円などの増加要因があったことによるものです。

### ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、18百万円(前年同期は70百万円の資金使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出70百万円などがあった一方で、投資有価証券の償還による収入1億円、定期預金の満期による収入89百万円があったことによるものです。

### ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、94百万円(前年同期は94百万円の資金使用)となりました。これは、配当金の支払額94百万円などがあったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は11,351千円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2026年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	7,763,040	7,763,040		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月1日～ 2026年2月28日		7,763,040		967,000		1,313,184

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2026年2月28日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社S-CAN	京都府乙訓郡大山崎町下植野竜頭21	1,178	15.55
株式会社シン	京都府長岡京市下海印寺南谷44-8	388	5.13
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	311	4.11
戸田 智之	東京都世田谷区	228	3.01
齋藤 茂	京都府乙訓郡大山崎町	225	2.98
齋藤 真也	京都府長岡京市	224	2.96
齋藤 一枝	京都府乙訓郡大山崎町	198	2.62
齋藤 千恵子	京都府乙訓郡大山崎町	120	1.58
川合 満	石川県金沢市	110	1.45
谷 明憲	京都府長岡京市	105	1.39
計	-	3,090	40.77

(注) 上記のほか、自己株式が183千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2026年2月28日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,539,200	75,392	
単元未満株式	普通株式 40,240		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		75,392	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2026年2月28日現在	
				所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町 下植野二階下13	183,600		183,600	2.37
計		183,600		183,600	2.37

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年9月1日から2026年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人京立志による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,629,563	1,820,619
売掛金及び契約資産	2,508,294	2,224,840
有価証券	70,897	23,424
仕掛品	7,759	24,910
その他	108,868	153,460
流動資産合計	4,325,383	4,247,255
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,301,174	1,228,006
減価償却累計額	923,702	863,139
建物及び構築物(純額)	377,471	364,867
工具、器具及び備品	240,743	241,167
減価償却累計額	217,076	217,850
工具、器具及び備品(純額)	23,666	23,316
土地	947,406	947,406
建設仮勘定	31,600	97,400
その他	75,847	75,847
減価償却累計額	60,787	63,294
その他(純額)	15,059	12,552
有形固定資産合計	1,395,204	1,445,542
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	65,561	49,311
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	67,696	51,446
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	685,015	692,551
退職給付に係る資産	85,173	92,488
繰延税金資産	318,512	221,371
投資不動産	686,930	594,029
減価償却累計額	142,164	
投資不動産(純額)	544,765	594,029
その他	414,582	414,314
投資その他の資産合計	2,048,050	2,014,756
固定資産合計	3,510,950	3,511,745
資産合計	7,836,334	7,759,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	188,564	240,833
未払金	188,982	109,998
未払費用	182,303	160,584
未払法人税等	113,954	76,813
前受金	1,089	1,262
賞与引当金	240,966	136,689
役員賞与引当金		34,000
その他	360,764	229,874
流動負債合計	1,276,624	990,057
固定負債		
役員退職慰労引当金	348,138	355,801
関係会社整理損失引当金	49,675	29,235
固定負債合計	397,813	385,036
負債合計	1,674,438	1,375,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,282	1,313,282
利益剰余金	3,870,929	4,018,713
自己株式	173,522	173,586
株主資本合計	5,977,689	6,125,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,891	104,111
為替換算調整勘定	60,679	90,583
退職給付に係る調整累計額	20,436	22,494
その他の包括利益累計額合計	145,008	217,189
非支配株主持分	39,198	41,307
純資産合計	6,161,896	6,383,907
負債純資産合計	7,836,334	7,759,001

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月 28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月 28日)
売上高	3,154,453	3,459,011
売上原価	2,279,910	2,546,673
売上総利益	874,543	912,337
販売費及び一般管理費	1 554,781	1 580,338
営業利益	319,762	331,999
営業外収益		
受取利息	3,121	4,727
受取配当金	6,726	9,530
投資有価証券償還益		1,258
不動産賃貸料	10,031	
為替差益	5,442	13,295
雑収入	1,791	3,256
営業外収益合計	27,114	32,068
営業外費用		
投資有価証券評価損	3,831	
不動産賃貸費用	21,233	
雑損失	633	449
営業外費用合計	25,698	449
経常利益	321,178	363,618
特別損失		
減損損失	2 147,360	
移転補償金	30,454	
特別損失合計	177,815	
税金等調整前中間純利益	143,362	363,618
法人税、住民税及び事業税	82,266	41,056
法人税等調整額	35,630	78,027
法人税等合計	46,635	119,083
中間純利益	96,726	244,534
非支配株主に帰属する中間純利益	2,057	2,006
親会社株主に帰属する中間純利益	94,669	242,527

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月 28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月 28日)
中間純利益	96,726	244,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,699	40,219
為替換算調整勘定	4,354	29,903
退職給付に係る調整額	1,550	2,058
その他の包括利益合計	13,503	72,181
中間包括利益	83,223	316,716
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	81,165	314,709
非支配株主に係る中間包括利益	2,057	2,006

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月 28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月 28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	143,362	363,618
減価償却費	45,648	42,759
減損損失	147,360	
賞与引当金の増減額(は減少)	92,981	104,276
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,380	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,325	7,662
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	528	4,309
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	46,859	20,439
受注損失引当金の増減額(は減少)	5,890	
受取利息及び受取配当金	9,848	14,258
移転補償金	30,454	
為替差損益(は益)	4,450	6,357
投資有価証券償還損益(は益)		1,258
投資有価証券評価損益(は益)	3,831	
売上債権の増減額(は増加)	162,086	283,453
棚卸資産の増減額(は増加)	25,858	17,150
前受金の増減額(は減少)	14,340	173
仕入債務の増減額(は減少)	80,500	52,268
その他	52,926	209,626
小計	223,864	384,973
利息及び配当金の受取額	9,635	13,941
移転補償金の支払額	30,454	
法人税等の還付額	80,233	78
法人税等の支払額	17,445	64,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,833	334,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	104,320	89,914
有形固定資産の取得による支出	9,298	70,420
無形固定資産の取得による支出	11,460	2,700
投資有価証券の取得による支出	141,720	
投資有価証券の償還による収入		100,154
投資不動産の取得による支出	12,754	49,717
その他	482	48,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,429	18,301

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	23	63
配当金の支払額	94,862	94,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,886	94,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	319	22,731
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	100,836	280,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,278,578	1,361,922
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,379,415	1,642,891

## 【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
給与手当	135,077千円	136,471千円
賞与引当金繰入額	34,788千円	26,231千円
退職給付費用	4,716千円	4,116千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,325千円	7,662千円
役員賞与引当金繰入額	14,000千円	34,000千円

- 2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失
長岡京開発センター (京都府長岡京市)	事業用資産	建物及び構築物	41,248千円
		工具、器具及び備品	0千円
長岡京トーセビル (京都府長岡京市)	賃貸用資産	投資不動産	106,112千円
合計			147,360千円

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループでは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的な事業収支の把握がなされる最小の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当社が京都府長岡京市に有する、長岡京トーセビル及び隣接する長岡ターミナルビルの老朽化が進んでいることから、その2棟のビルを解体し、新たなビル1棟を建設することを計画しております。それに伴い、新ビル建設時に除却が見込まれる現存資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用が見込まれる期間が短期であるため、割引計算をおこなっておりません。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金	1,552,703千円	1,820,619千円
預入期間が3か月を超える定期預金	173,288千円	177,727千円
現金及び現金同等物	1,379,415千円	1,642,891千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	94,745	12.50	2024年8月31日	2024年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月10日 取締役会	普通株式	94,744	12.50	2025年2月28日	2025年5月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月27日 定時株主総会	普通株式	94,744	12.50	2025年8月31日	2025年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月9日 取締役会	普通株式	94,742	12.50	2026年2月28日	2026年5月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゲーム事業	その他事業			
売上高					
家庭用ゲーム機・PC関連	2,105,766		2,105,766		2,105,766
スマートフォン関連	672,833		672,833		672,833
その他	5,082	370,771	375,853		375,853
顧客との契約から生じる収益	2,783,682	370,771	3,154,453		3,154,453
外部顧客への売上高	2,783,682	370,771	3,154,453		3,154,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,345	3,748	15,094	15,094	
計	2,795,028	374,519	3,169,548	15,094	3,154,453
セグメント利益	264,969	54,793	319,762		319,762

(注) 1 売上高の調整額 15,094千円はセグメント間取引の消去の額です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム事業」セグメントにおいて41,248千円、報告セグメントに配分していない全社資産において106,112千円の固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前中間連結会計期間において147,360千円です。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゲーム事業	その他事業			
売上高					
家庭用ゲーム機・PC関連	2,710,870		2,710,870		2,710,870
スマートフォン関連	559,630		559,630		559,630
その他	2,108	186,401	188,510		188,510
顧客との契約から生じる収益	3,272,609	186,401	3,459,011		3,459,011
外部顧客への売上高	3,272,609	186,401	3,459,011		3,459,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,584	1,730	9,314	9,314	
計	3,280,193	188,132	3,468,326	9,314	3,459,011
セグメント利益	324,741	7,257	331,999		331,999

(注)1 売上高の調整額 9,314千円はセグメント間取引の消去の額です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり中間純利益金額	12円49銭	32円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	94,669	242,527
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額(千円)	94,669	242,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,579	7,579

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2026年2月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、2026年4月9日付けで売買契約を締結しております。

(1)譲渡の理由

当社は、主要な開発拠点を想定して京都府長岡京市に新しいオフィスビルの建設を進めております。現在、京都市右京区の西大路開発センターで活動する従業員は、2028年1月以降、この長岡京新オフィスビルへの移動を予定しております。このことから、この度西大路開発センターの建物と土地を、譲渡することといたしました。当該固定資産の譲渡により得られる資金は、長岡京新オフィスビルの建設資金として活用いたします。なお、譲渡は2027年3月を予定しておりますが、2028年1月まではリースバックにて西大路開発センターでの営業を継続する予定です。

(2)譲渡の内容

資産の名称：西大路開発センター

資産の内容及び所在地	譲渡益	現況	リース期間 (予定)
土地(面積 1,010.33 m <sup>2</sup> ) 京都市右京区西院高田町9番2、9番3 京都市右京区西院西高田町25番2	745百万円	事務所及び駐車場	2027年3月～ 2028年3月
建物(SRC造地下1階/地上8階、延床面積 2,863.05 m <sup>2</sup> ) 京都市右京区西院高田町9番2		事務所	

譲渡益(売却益)は、譲渡価格から帳簿価額、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

なお、帳簿価額等については譲渡先の意向により公表を差し控えます。

(3)譲渡先の概要

譲渡先の意向により公表を差し控えますが、国内法人1社です。当該譲渡先と当社との間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

(4)今後の日程

現時点では以下のとおりを予定しておりますが、状況によって変更の可能性があります。

年月	西大路開発センター関連	長岡京新オフィスビル関連
2026年4月	同譲渡について譲渡先と契約締結	
2026年7月		長岡京トーセビル及び長岡ターミナルビルの建物の解体完了
2026年8月		新オフィスビル建設予定地以外の土地の譲渡(引渡し)
		新オフィスビル着工
2027年3月	西大路開発センターの土地・建物の譲渡、リース開始	
2027年10月頃		新オフィスビル竣工
2028年1月頃	西大路開発センターのスタッフの長岡京新オフィスビルへの移動	
		新オフィスビルでの稼働開始
2028年3月頃	西大路開発センターのリース終了	

(5)業績に与える影響と今後の見通し

当該固定資産の譲渡による、2026年8月期連結業績への影響はございません。

土地・建物の引渡しが行われる2027年3月(2027年8月期)に特別利益の発生を見込んでおり、この影響は2026年10月に公表予定の2027年8月期の通期連結業績予想に織り込む予定です。

## 2 【その他】

第47期(2025年9月1日から2026年8月31日まで)中間配当については、2026年4月9日開催の取締役会において、2026年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	94,742千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年5月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月9日

株式会社トーセ  
取締役会 御中

監査法人京立志  
京都府京都市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 町 雅 人

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。